

いのちと安全を守り

希望がみえる県政へ

尾村としなり
県議会議員



尾村としなり

検索

防災地域建設委員会、地方創生・行財政改革調査特別委員会に所属。

島根県政は、能登半島地震や福島原発事故を教訓に、県民の命と安全を守る万全の対策を講じるべきです。

日本列島には、大地震や大津波の危険性のない安全な場所はどこにもありません。

為政者は自然の脅威に謙虚であるべきです。何よりも命が最優先。この立場で全力を尽くします。

日本共産党県議団



大国 陽介

検索

環境厚生委員会、中山間地域・離島振興特別委員会に所属。

大国陽介
県議会議員

安全・安心の防災・減災対策こそ

公共事業の柱

災害対策は遅れている

	整備率
土砂災害要対策箇所	19.2%
県管理河川改修	32.1%
落石等危険箇所対策	9.9%



島根原発の直近を走る宍道断層(39キロ)の近傍には1236カ所の土砂災害危険箇所があります。

松江北道路建設ルートと宍道断層の距離は最短で約1.3キロ。宍道断層と並行する道路建設などあり得ません。

住民合意のない「松江北道路建設」(総事業費250億円)などの大型開発事業は中止し、住民の命と安全を守る事業こそ最優先に実施すべきです。

能登半島地震で危険性より明らかに 島根原発2号機 再稼働やめさせよう

能登半島地震は、地震・津波などの自然災害と原発事故が同時に起きる原発震災(複合災害)時の避難が難しいことを明らかにしました。

福島原発事故から13年。事故はいまだに収束していません。人々の幸せを奪い去った原発事故を繰り返さないためにも、県政は「原発ゼロ」を決断すべきです。

島根が進むべき希望ある道は、安全・安心の再エネと省エネを推進し、新たな雇用と産業を創出することです。



島根県の防災部長(右端)に申し入れる
党県議団

(2024年1月30日)

大軍拡、「戦争する国」ノー



中国四国防衛局へ申し入れ
(2024年2月)

美保基地、出雲駐屯地の軍備強化許さない

浜田市内の陸地上空で昨年12月、米軍岩国基地の軍用機が空中給油したとみられる問題を受け、中国四国防衛局(広島市)を訪れ、無法な低空飛行訓練や空中給油(訓練)の中止を求めるよう申し入れました。

県民の命と安全を守るためにも米軍機の低空飛行訓練や美保基地、出雲駐屯地の軍備機能強化は中止すべきです。

県政だより 2024年春号

発行: 日本共産党島根県議会議員団
住所: 松江市殿町1番地 TEL: 0852-22-5844
ご意見やご要望などお待ちしております

連絡先

尾村としなり

〒690-0845 松江市西茶町105-8
TEL: 0852-20-2855 FAX: 0852-20-2866 Mail: info@omura-toshinari.com

大国 陽介

〒693-0068 出雲市姫原1丁目1-17
TEL: 0853-31-4150 FAX: 0853-31-4151 Mail: ooguni-yosuke@sky.plala.or.jp

くらしと地域経済を支える提案

「物価高騰のもと、くらしが大変」「自民党ぐるみの裏金事件は許せない」——今の政治に対して、怒りや不安が渦巻いています。

日本共産党県議団は毎議会質問に立ち、下記のような切実な願いを届けてきました。一人ひとりが大切にされる社会をつくるために、みなさんと力を合わせて政治を変えていきます。



くらし

消費税5%減税、インボイス中止

中小企業支援とセットで **最低賃金時給1500円**

バス路線を充実し住民の足を守る **地域公共交通の支援強化**

産業

企業誘致頼みから **中小企業・地場産業育成**

物価高に苦しむ **業者への支援拡大**

これまでに**出雲村田製作所**に94億円もの助成金

出雲村田製作所が安来市に「新工場」を設置する計画があります(1000人規模の雇用を予定)。

問題は①造成で20haの優良農地が喪失②地元企業の人手不足に拍車がかかる③大企業への莫大な助成金交付など…。大企業への助成ではなく、地元業者への支援こそ求められます。

農業

輸入自由化を転換し **食料自給率の向上**

農産物の価格保障と所得補償

農業は循環型で持続可能な社会に欠かせません

農林水産業は、食料供給とともに国土や環境保全などかけがえのない役割を果たしています。

日本共産党県議団は、農業を県の基幹産業に位置づけ、農業と農村の再生、食料自給率の向上に全力を尽くします。



子育て・ジェンダー

18歳までの医療費ゼロ

学校給食費ゼロ

0～2歳児も保育料ゼロ

男女の賃金格差ただす



教育

学校間の序列化を生む **学力テストの中止**

少人数学級の推進

就学援助制度の拡充

教職員の勤務環境改善

日本共産党県議団は
住民の立場で
県政をチェック

- 少人数学級の縮小をめぐる、県議会で縮小反対をつらぬいて論戦したのは共産党県議団だけでした。県民の立場で知事にキッパリものを言います。
- 県政は、統一協会と一切の関係を持たず、毅然と対応するよう要請。
- 政務活動費の不正受給が判明した際には、疑惑の徹底解明と透明性の確保を強く要請しました。